

平成30年度

予算に関する説明資料（12月補正）

我孫子市

# 目 次

## 平成30年度12月補正事務事業計画

### 一般会計

#### 款1 議会費

議会事務運営費（うち議会改革に関する先進地視察分）	1
負担金・補助金（うち政務活動費交付分）	1

#### 款2 総務費

広域行政推進事業（うち柏版図柄入りナンバープレート事業分）	2
電算管理運営費	2
土地評価・土地保有税賦課事務費	3
徴収事務運営費	3
戸籍住民基本台帳事務運営費（うち戸籍電子情報システム改元対応分）	4

#### 款3 民生費

障害者介護給付費（うち育成医療給付事業分）	5
敬老事業	5
きらめきデイサービス事業	6
セーフティネット対策事業（うち子どもの学習支援事業分）	6
子ども・子育て支援事業（うち幼稚園型一時預かり事業分）	7
保育園児童保育委託事業	8
子どものための教育・保育給付事業	8
ひとり親等福祉事業（うち母子生活支援施設入所措置分）	9
一般事務費（うち子ども・子育て支援システム改元対応分）	9
生活保護事務運営費	10
生活保護扶助費	11

#### 款4 衛生費

水質汚濁・地下水汚染・土壌汚染防止対策事業（うち台田地区地下水汚染対策分）	12
あびこエコ・プロジェクト推進事業（うち太陽光発電・住宅用省エネルギー設備等設置補助分）	13
新クリーンセンター整備事業（うち環境影響評価業務分）	14

#### 款5 農林水産業費

水田農業構造改革対策事業	15
農業振興対策事業（うち被災農業者向け経営体育成支援事業助成分）	15

#### 款7 土木費

我孫子駅前都市改造事業（うち換地計画準備業務委託分）	16
----------------------------	----

款 9 教育費

幼稚園振興事業（うち就園奨励費システム改修分）	17
幼稚園振興事業（うち私立幼稚園等補助分）	17
教育扶助費	18
小学校運営費	18
中学校運営費	19
非常勤特別職人件費（うち湖北地区公民館指定管理者選考委員会分）	19

債務負担行為

子ども福祉システム賃貸借（児童手当システム分）	20
小中学校給食調理業務委託（7校分）	20
湖北地区公民館指定管理委託（指定期間延長分）	21
湖北地区公民館指定管理委託	21

特別会計

国民健康保険事業特別会計	22
公共下水道事業特別会計	23
介護保険特別会計	24

債務負担行為

高齢者配食サービス委託	28
後期高齢者医療特別会計	29

## ■ 款 1 議会費

### 議会事務局

#### ○事業名 議会事務運営費（うち議会改革に関する先進地視察分）

事業費                     △660 千円      支出科目                     款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△660
支出内訳	9 旅 費				
	△660				

#### 【事業の内容】

議会改革に関する先進地視察研修について、今年度は実施しないことから、不用となった旅費を減額する。

○費用弁償 △550 千円

- ・議会改革に関する先進地視察研修（議会運営委員、正副議長）  
55 千円×10 名=550 千円

○普通旅費 △110 千円

- ・議会改革に関する先進地視察随行職員  
55 千円×2 名=110 千円

#### ○事業名 負担金・補助金（うち政務活動費交付分）

事業費                     △750 千円      支出科目                     款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△750
支出内訳	19負担・補助金				
	△750				

#### 【事業の内容】

政務活動費について、4 月末日までに交付申請及び請求がなかった 3 名分を減額する。

○政務活動費交付金 △750 千円

- ・25 千円×10 ヶ月×3 名=750 千円

## ■ 款 2 総務費

### 企画財政部 企画課

#### ○事業名 広域行政推進事業（うち柏版図柄入りナンバープレート事業分）

事業費 30 千円 支出科目 款 2 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					30
支出内訳	12 役 務 費				
	30				

#### 【事業の内容】

我孫子市の魅力を市内外に発信するとともに、ナンバープレートに係る寄附金の活用により、地域振興や交通改善に寄与する活動を支援するため、柏市とともに検討を進めてきた「柏版図柄入りナンバープレート」について、10月1日から交付が開始されたことから、PR効果の高い固定式回転灯取付車両4台にナンバープレートを取り付ける。

○手数料 30 千円

・7,400 円×4 台=29,600 円

(導入車両)

青色回転灯取付車両 1 台 (市民安全課所管)

赤色回転灯取付車両 3 台 (治水課所管 2 台、道路課所管 1 台)

### 総務部 文書情報管理課

#### ○事業名 電算管理運営費

事業費 11,498 千円 支出科目 款 2 項 1 目 11

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					11,498
支出内訳	13 委 託 料				
	11,498				

#### 【事業の内容】

2019年10月から全国で運用が開始される地方税共通納税システム（eLTAXを通じて複数の地方公共団体に対して、一度の操作で電子的に納税が可能となる仕組み）について、データの収受や既存システムへの反映などの導入試験を平成31（2019）年4月に実施するため、基幹システムを改修する。

また、2019年5月の改元に対応するための改修を行う。

○電算システム包括委託料 6,777 千円

○基幹システム改元対応業務委託料 4,721 千円

## 企画財政部 課税課

### ○事業名 土地評価・土地保有税賦課事務費

事業費                     △595 千円      支出科目                     款 2 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△595
支出内訳					
	13委 託 料				
	△595				

#### 【事業の内容】

土地評価基礎資料作成業務委託について、入札（平成30年7月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○土地評価基礎資料作成委託料 △595 千円

当初予算額 6,771 千円 (①)

支出見込額 6,176 千円 (②)

補 正 額 △595 千円 (② - ①)

## 企画財政部 収税課

### ○事業名 徴収事務運営費

事業費                     2,041 千円      支出科目                     款 2 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,041
支出内訳					
	13委 託 料	23償還金利子			
	1,193	848			

#### 【事業の内容】

2019年5月の改元に対応するため、滞納管理システムの改修を行う。

また、上場株式等の配当所得・譲渡所得等に係る配当割控除・株式等譲渡所得割控除還付金について、所得税の確定申告をもとに還付金額を算出したところ、不足が見込まれることから増額する。

○滞納管理システム改元対応業務委託料 1,193 千円

○配当割控除・株式等譲渡所得割控除還付金 848 千円

市民生活部 市民課

○事業名 戸籍住民基本台帳事務運営費（うち戸籍電子情報システム改元対応分）

事業費 762 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					762
支出内訳					
	13委 託 料				
	762				

【事業の内容】

2019年5月の改元に対応するため、戸籍電子情報システムの改修を行う。

○戸籍電子情報システム改元対応業務委託料 762 千円

- ・元号改変ミドルウェアソフト一式 578 千円
- ・組み込み作業費 184 千円

## ■ 款 3 民生費

### 健康福祉部 障害福祉支援課

#### ○事業名 障害者介護給付費(うち育成医療給付事業分)

事業費 600 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	300	150			150
支出内訳	20扶 助 費				
	600				

#### 【事業の内容】

育成医療給付事業費について、全額公費負担となる生活保護受給者が手術を伴う治療を受けたことなどにより、予算に不足が生じる見込みのため増額する。

○育成医療給付事業費 600 千円

予 算 現 額 2,027 千円 (①)

支 出 見 込 額 2,627 千円 (②)

補 正 額 600 千円 (② - ①)

\*歳入[国支出金] 障害者医療費負担金 300 千円

[県支出金] 障害者医療費負担金 150 千円

### 健康福祉部 高齢者支援課

#### ○事業名 敬老事業

事業費 △2,740 千円 支出科目 款 3 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,740
支出内訳	8 報 償 費				
	△2,740				

#### 【事業の内容】

敬老祝金について、対象者が当初の見込みを下回ったため減額する。

○敬老祝金等報償費 △2,740 千円

・80 歳 (1,263 人－当初見込 1,460 人) ×10 千円 = △1,970 千円

・88 歳 ( 545 人－当初見込 595 人) ×10 千円 = △500 千円

・100 歳 ( 16 人－当初見込 25 人) ×30 千円 = △270 千円

**○事業名 きらめきデイサービス事業**

事業費 250 千円 支出科目 款 3 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					250
支出内訳	13委 託 料				
	250				

**【事業の内容】**

きらめきデイサービス事業について、上半期の利用者が当初の想定を上回り、予算に不足が生じる見込みのため増額する。

○きらめきデイサービス事業委託料 250 千円

・(6,760人－当初見込4,260人) ×100円=250千円

**健康福祉部 社会福祉課**

**○事業名 セーフティネット対策事業（うち子どもの学習支援事業分）**

事業費 609 千円 支出科目 款 3 項 1 目 10

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	304				305
支出内訳	8 報 償 費				
	609				

**【事業の内容】**

平成30年4月から10月において、学習教室数が7か所から13か所に増加したことにより、学習支援員の登録者数が60人から111人に見込みを大きく上回って増加したため、不足する学習支援員報償費を増額する。

○学習支援員報償費 609 千円

当初予算額 960 千円 (①)

支出見込額 1,569 千円 (②)

補正額 609 千円 (②－①)

\*歳入[国支出金] 子どもの学習支援事業補助金 304 千円

## 子ども部 保育課

### ○事業名 子ども・子育て支援事業（うち幼稚園型一時預かり事業分）

事業費           △4,572 千円           支出科目           款 3 項 2 目 1          

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△1,523	△1,523			△1,526
支出内訳	19負担・補助金				
	△4,572				

#### 【事業の内容】

ひかり幼稚園・湖北台幼稚園・つくしの幼稚園が、子ども・子育て支援新制度の「一時預かり事業（幼稚園型）」の補助金ではなく、昨年度までと同様に千葉県の「私立学校経常費補助金（預かり保育推進事業分）」の補助金を申請するため減額する。

○一時預かり事業補助金 △4,572 千円

（幼稚園型一時預かり事業分）

当初予算額 4,572 千円 (①)

支出見込額 0 千円 (②)

補 正 額 △4,572 千円 (② - ①)

・ひかり幼稚園 △1,762 千円

・湖北台幼稚園 △1,523 千円

・つくしの幼稚園 △1,287 千円

\*歳入[国支出金] 子ども・子育て支援交付金 △1,523 千円

[県支出金] 子ども・子育て支援交付金 △1,523 千円

## ○事業名 保育園児童保育委託事業

事業費 153,992 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	64,910	32,449		11,756	44,877
支出内訳	13委 託 料				
	153,992				

### 【事業の内容】

入園見込児童数の増加や公定価格（国が定める子ども1人あたりに必要な費用基準）における加算見込項目の変更等により、予算に不足が生じる見込みのため増額する。

- 私立保育園委託料 153,992 千円
  - 当初予算額 1,652,761 千円 (①)
  - 支出見込額 1,806,753 千円 (②)
  - 補正額 153,992 千円 (② - ①)

\*歳入[国支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 64,910 千円  
 [県支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 32,449 千円  
 [その他] 私立保育園保育料 11,756 千円

## ○事業名 子どものための教育・保育給付事業

事業費 34,377 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	10,485	5,237			18,655
支出内訳	20扶 助 費				
	34,377				

### 【事業の内容】

入園見込児童数の増加や公定価格（国が定める子ども1人あたりに必要な費用基準）における加算見込項目の変更等により、予算に不足が生じる見込みのため増額する。

- 施設型給付費 22,397 千円
  - 当初予算額 244,528 千円 (①)
  - 支出見込額 266,925 千円 (②)
  - 補正額 22,397 千円 (② - ①)
- 地域型保育給付費 11,980 千円
  - 当初予算額 80,106 千円 (①)
  - 支出見込額 92,086 千円 (②)
  - 補正額 11,980 千円 (② - ①)

\*歳入[国支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 10,485 千円  
 [県支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 5,237 千円

## 子ども部 子ども支援課

### ○事業名 ひとり親等福祉事業（うち母子生活支援施設入所措置分）

事業費 1,742 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	871	435			436
支出内訳					
	20扶 助 費				
	1,742				

#### 【事業の内容】

保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない方を対象とした助産施設への入所措置費について、入所者数の増加などにより不足が見込まれることから増額する。

○母子生活支援施設入所措置費 1,742 千円

予 算 現 額 7,062 千円 (①)

支 出 見 込 額 8,804 千円 (②)

補 正 額 1,742 千円 (② - ①)

\*歳入[国支出金] 母子生活支援施設入所措置費負担金 871 千円

[県支出金] 母子生活支援施設入所措置費負担金 435 千円

## 子ども部 保育課

### ○事業名 一般事務費(うち子ども・子育て支援システム改元対応分)

事業費 1,080 千円 支出科目 款 3 項 2 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,080
支出内訳					
	13委 託 料				
	1,080				

#### 【事業の内容】

2019年5月の改元に対応するため、子ども・子育て支援システムの改修を行う。

○子ども・子育て支援システム改元対応業務委託料 1,080 千円

## 健康福祉部 社会福祉課

### ○事業名 生活保護事務運営費

事業費 540 千円 支出科目 款 3 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	270				270
支出内訳	13委 託 料				
	540				

#### 【事業の内容】

平成30年10月1日施行の生活保護法の改正により、本人から申し出があった場合、返還金を国税徴収の例による費用徴収及び保護金品との調整（生活保護金品等の交付の際に徴収すること）が可能となったため、生活保護システムを改修する。

○生活保護システム改修委託料 540 千円

\*歳入[国支出金] 生活保護適正化実施推進事業補助金 270 千円

○事業名 生活保護扶助費

事業費 55,693 千円 支出科目 款 3 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	41,769				13,924
支出内訳	20扶 助 費				
	55,693				

【事業の内容】

住宅扶助費は、上半期実績（平成30年4月から8月まで）において、生活保護受給世帯のうち単身世帯が占める割合が増加したことにより、世帯別に支給される住宅扶助費の支給件数が当初の見込みを上回り、不足が見込まれることから増額する。

また、医療扶助費は、上半期実績（平成30年4月から8月まで）において、入院にかかる受給者の割合が増加したことにより、一人あたりの医療費が増えたため、不足が見込まれることから増額する。

- 医療扶助費 39,521 千円
  - 当初予算額 989,502 千円 (①)
  - 支出見込額 1,029,023 千円 (②)
  - 補正額 39,521 千円 (② - ①)
- 住宅扶助費 16,172 千円
  - 当初予算額 443,632 千円 (③)
  - 支出見込額 459,804 千円 (④)
  - 補正額 16,172 千円 (④ - ③)

\*歳入[国支出金] 生活保護費負担金 41,769 千円

## ■ 款 4 衛生費

### 環境経済部 手賀沼課

○事業名 水質汚濁・地下水汚染・土壌汚染防止対策事業  
(うち台田地区地下水汚染対策分)

事業費 △5,526 千円 支出科目 款 4 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		△1,431			△4,095
支出内訳	13委 託 料				
	△5,526				

#### 【事業の内容】

県補助事業である台田地区地下水汚染対策事業について、事業内容の変更により事業費が減少するとともに、入札（平成30年6月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため、地下水汚染対策事業委託料を減額する。

○地下水汚染対策事業委託料 △5,526 千円

当初予算額 14,364 千円 (①)

支出見込額 8,838 千円 (②)

補正額 △5,526 千円 (② - ①)

\*歳入[県支出金] 地下水汚染防止対策事業補助金 △1,431 千円

○事業名 **あびこエコ・プロジェクト推進事業**  
**(うち太陽光発電・住宅用省エネルギー設備等設置補助分)**

事業費 940 千円 支出科目 款 4 項 1 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		958			△18
支出内訳	19負担・補助金				
	940				

【事業の内容】

太陽光発電・住宅用省エネルギー設備等設置費補助金について、申請件数が当初の見込みを上回るため、太陽光発電については6件分、蓄電池については4件分増額する。

なお、歳入である県支出金については、補正予算での歳出額（940千円）と予備費充用額（977千円）の合算額の2分の1を増額する。

○太陽光発電・住宅用省エネルギー設備等設置補助金 940千円

- ・太陽光発電 補助上限 90千円×6件=540千円
- ・蓄電池 補助上限 100千円×4件=400千円

\*歳入[県支出金] 住宅用省エネルギー設備導入促進事業補助金 958千円

- ・(補正予算額 940千円+予備費充用額 977千円) ×1/2≒958千円

## 環境経済部 クリーンセンター

### ○事業名 新クリーンセンター整備事業（うち環境影響評価業務分）

事業費 △25,920 千円 支出科目 款 4 項 2 目 1

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△8,640			△16,000	△1,280
支出内訳	13委 託 料				
	△25,920				

#### 【事業の内容】

新クリーンセンターの整備に伴い、千葉県環境影響評価条例に基づき建設予定地の周辺環境の現状を把握するとともに、環境に及ぼす影響及びその程度について予測・評価を行うため、平成28年度から平成30年度までの3か年で継続費を設定し事業を進めてきたが、建設予定地の境界確定に時間を要し、期間内での完了が困難なことから、継続費の期間を平成28年度から平成31（2019）年度までの4か年に変更し、今年度予算を減額する。

○環境影響評価業務委託料 △25,920 千円（継続費）

当初予算額 56,160 千円（①）

支出見込額 30,240 千円（②）

補 正 額 △25,920 千円（② - ①）

\* 歳入[国支出金] 廃棄物処理施設整備事業補助金 △8,640 千円

[その他] 清掃工場建設基金繰入金 △16,000 千円

## ■ 款 5 農林水産業費

### 環境経済部 農政課

#### ○事業名 水田農業構造改革対策事業

事業費 196 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		196			
支出内訳	19負担・補助金				
	196				

#### 【事業の内容】

主食用米から飼料用米などの新規需要米への転換を推進するため交付する飼料用米等拡大支援事業補助金について、平成30年産の主食用米を新規需要米等へ新たに転換した面積に対する補助が千葉県において追加されたため増額する。

なお、当該事業にかかる経費は、補助金として全額が県から交付される。

○飼料用米等拡大支援事業補助金 196 千円

当初予算額 1,208 千円 (①)

支出見込額 1,404 千円 (②)

補 正 額 196 千円 (② - ①)

\*歳入[県支出金] 飼料用米等拡大支援事業補助金 196 千円

#### ○事業名 農業振興対策事業（うち被災農業者向け経営体育成支援事業助成分）

事業費 50,000 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		35,000			15,000
支出内訳	19負担・補助金				
	50,000				

#### 【事業の内容】

台風24号で被災した農家を支援するため、農業用ハウス等の再建・修繕に要する経費や、営農の継続を目的に行う倒壊した農業用ハウス等の撤去に要する経費について、国や千葉県の助成事業に併せて助成を行う。

○被災農業者向け経営体育成支援事業助成金 50,000 千円

11月16日現在市内被災状況：17経営体 約11,500㎡ 被害額：約50,000千円

\*歳入[県支出金] 被災農業者向け経営体育成支援事業助成金 35,000 千円

## ■ 款 7 土木費

### 都市部 市街地整備課

#### ○事業名 我孫子駅前都市改造事業（うち換地計画準備業務委託分）

事業費 △14,829 千円 支出科目 款 7 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△14,829
支出内訳	13委 託 料				
	△14,829				

#### 【事業の内容】

我孫子駅前土地区画整理事業は、換地処分に向けて平成29年度から平成30年度までの2か年で継続費を設定し、換地計画書作成及び換地処分等業務を委託していたが、換地計画の作成にあたって土地の評価を確認したところ事業計画との整合が図れないことが判明した。そのため、評価を全面的に修正する必要が生じ、換地計画の作成が遅延したことから、継続費の期間を平成29年度から平成31（2019）年度までの3か年に変更し、今年度予算を減額する。

○換地処分準備委託料 △14,829 千円（継続費）

当初予算額 43,092 千円 (①)

支出見込額 28,263 千円 (②)

補正額 △14,829 千円 (② - ①)

## ■ 款 9 教育費

### 子ども部 保育課

#### ○事業名 幼稚園振興事業（うち就園奨励費システム改修分）

事業費 △4,493 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	△2,562				△1,931
支出内訳	13委 託 料				
	△4,493				

#### 【事業の内容】

就園奨励費補助金に係る事務取扱の変更が予定されていたが、2019年10月1日から幼稚園等の無償化を目指すことを受けて変更が見送られたことにより、例年の事務処理に必要な改修に留めたため、就園奨励費システム改修委託料を減額する。

○就園奨励費システム改修委託料 △4,493 千円

当初予算額 5,125 千円 (①)

支出見込額 632 千円 (②)

補正額 △4,493 千円 (② - ①)

\*歳入[国支出金] 幼稚園就園奨励事業管理システム開発費補助金 △2,562 千円

#### ○事業名 幼稚園振興事業（うち私立幼稚園等補助分）

事業費 4,603 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					4,603
支出内訳	19負担・補助金				
	4,603				

#### 【事業の内容】

ひかり幼稚園・湖北台幼稚園・つくしの幼稚園が子ども・子育て支援新制度の「一時預かり事業（幼稚園型）」の補助金ではなく、昨年度までと同様に千葉県の「私立学校経常費補助金（預かり保育推進事業分）」の補助金を申請するため増額する。

○私立幼稚園等補助金 4,603 千円

・ひかり幼稚園 1,684 千円

・つくしの幼稚園 1,491 千円

・湖北台幼稚園 1,428 千円

## 教育総務部 学校教育課

### ○事業名 教育扶助費

事業費 3,216 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					3,216
支出内訳					
	20扶 助 費				
	3,216				

#### 【事業の内容】

要保護費・準要保護児童生徒就学援助費について、対象者が当初の見込みを約50人上回るとともに、特別支援教育就学奨励費の対象と見込んでいた者を就学援助費の対象として認定する件数も増加した。このため、要保護費・準要保護児童生徒就学援助費を増額するとともに、特別支援教育就学奨励費を減額する。

○要保護費・準要保護児童生徒就学援助費 4,616 千円

当初予算額 112,421 千円 (①)

支出見込額 117,037 千円 (②)

補 正 額 4,616 千円 (② - ①)

○特別支援教育就学奨励費 △1,400 千円

当初予算額 8,714 千円 (③)

支出見込額 7,314 千円 (④)

補 正 額 △1,400 千円 (④ - ③)

### ○事業名 小学校運営費

事業費 1,696 千円 支出科目 款 9 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				1,696	
支出内訳					
	18備品購入費				
	1,696				

#### 【事業の内容】

教育振興基金を活用し、老朽化が著しく更新が必要な体育館の緞帳を購入する。

○学校共通備品購入費 1,696 千円

・体育館緞帳 (第四小学校) 956 千円

・体育館緞帳 (湖北小学校) 740 千円

\*歳入[その他] 我孫子市立小中学校教育振興基金繰入金 1,696 千円

**○事業名 中学校運営費**

事業費 2,830 千円 支出科目 款 9 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				2,830	
支出内訳	18備品購入費				
	2,830				

**【事業の内容】**

教育振興基金を活用し、子どもたちが授業や部活動をはじめとした様々な教育活動の中で輝き、活躍できる環境づくりのための備品や、老朽化が著しく更新が必要な体育館の緞帳を購入する。

○科学・情操教育備品購入費 2,527 千円

- ・チューバ（我孫子中学校） 378 千円
- ・バスクラリネット（湖北中学校） 605 千円
- ・ティンパニ（布佐中学校） 386 千円
- ・クラリネット(2本)（湖北台中学校） 363 千円
- ・電子ピアノ(2台)・デジタルキーボード（久寺家中学校） 395 千円
- ・アルトサクソフォン（白山中学校） 400 千円

○学校共通備品購入費 303 千円

- ・体育館緞帳（白山中学校） 303 千円

\*歳入[その他] 我孫子市立小中学校教育振興基金繰入金 2,830 千円

**生涯学習部 生涯学習課**

**○事業名 非常勤特別職人件費（うち湖北地区公民館指定管理者選考委員会分）**

事業費 14 千円 支出科目 款 9 項 4 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					14
支出内訳	1 報 酬				
	14				

**【事業の内容】**

湖北地区公民館指定管理者選考委員会の開催回数が当初の見込みを上回るため、委員報酬を増額する。

○我孫子市湖北地区公民館指定管理者選考委員報酬 14 千円

- ・3,500 円×4 人×1 回

## ■ 債務負担行為

### 子ども部 子ども支援課

#### ○事業名 子ども福祉システム賃貸借（児童手当システム分）

限度額 6, 3 8 6 千円

##### 【事業の内容】

平成31（2019）年度に「児童手当システム」を更新するため、債務負担行為を設定する。なお、30年度当初予算の債務負担行為により7月に締結した「子ども福祉システム賃貸借契約」に含めることで費用を安価に抑えられることから、同契約を変更して実施する。

### 教育総務部 学校教育課

#### ○事業名 小中学校給食調理業務委託（7校分）

限度額 1 3 1, 0 0 0 千円

##### 【事業の内容】

平成31（2019）年4月からの小中学校調理業務について、プロポーザル方式による事業者選定を今年度中に行うため、債務負担行為を設定する。

<内訳>

- ・湖北小学校 16,900,000円
- ・布佐小学校 15,300,000円
- ・湖北台西小学校 16,900,000円
- ・並木小学校 19,500,000円
- ・布佐南小学校 14,700,000円
- ・我孫子中学校 31,800,000円
- ・布佐中学校 15,900,000円

## 生涯学習部 生涯学習課

### ○事業名 湖北地区公民館指定管理委託（指定期間延長分）

限度額 10,604 千円

---

#### 【事業の内容】

湖北地区公民館の新たな指定管理者の選定過程において、募集要領に不備があり、再募集に時間を要するため、現在の湖北地区公民館の指定管理者の指定期間を、平成31（2019）年4月から6月までの3か月間延長するため、債務負担行為を設定する。

### ○事業名 湖北地区公民館指定管理委託

限度額 211,347 千円

---

#### 【事業の内容】

湖北地区公民館の新たな指定管理者の選定過程において、募集要領に不備があり、再募集に時間を要するため、当初予算において指定期間を平成31（2019）年度から5か年（60か月）として設定した債務負担行為について、指定期間を平成31（2019）年7月から2024年3月までの57か月間とし限度額を減額するため、債務負担行為を変更する。

## ■ 国民健康保険事業 特別会計

### 健康福祉部 国保年金課

#### ○事業名 国民健康保険事業特別会計

事業費 619 千円

(単位：千円)

財源内訳	国民健康保険税	県支出金	繰入金	繰越金	その他
			619		
支出内訳	23償還金利子	19負担・補助金	一般職人件費	30予備費	
	3,100	2,000	619	△5,100	

#### 【事業の内容】

##### <歳入>

- 繰入金 619 千円
  - ・職員給与費等繰入金 619 千円

合 計 : 619 千円

##### <歳出>

- 償還金利子及び割引料 3,100 千円
  - ・一般被保険者保険税還付金（対象件数の増加に伴う増額） 3,100 千円
- 負担金・補助金 2,000 千円
  - ・葬祭費（申請件数の増加に伴う増額） 2,000 千円
- 一般職人件費（人事院勧告の実施等に伴う増額） 619 千円
  - ・給料 122 千円
  - ・手当 443 千円
  - ・共済費 54 千円
- 予備費 △5,100 千円

合 計 : 619 千円

## ■ 公共下水道事業 特別会計

### 建設部 下水道課・治水課

#### ○事業名 公共下水道事業特別会計

事業費 692 千円

(単位：千円)

財源内訳	使用料・手数料	国庫支出金	繰入金	地方債	その他
			692		
支出内訳	人件費				
	692				

#### 【事業の内容】

##### <歳入>

○繰入金（一般職人件費分） 692 千円

・汚水分 590 千円

・雨水分 102 千円

##### <歳出>

○一般職人件費 692 千円（人事院勧告の実施等に伴う増額）

## ■ 介護保険 特別会計

### 健康福祉部 高齢者支援課

#### ○事業名 介護認定調査費

事業費 1,728 千円 支出科目 款 1 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
					1,728
支出内訳	13委 託 料				
	1,728				

#### 【事業の内容】

介護認定申請件数の増加に伴い、認定調査の委託件数が増えるため増額する。

○介護認定調査委託料 1,728 千円

当初予算額 6,480 千円 (①)

支出見込額 8,208 千円 (②)

補 正 額 1,728 千円 (② - ①)

\*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 1,728 千円

#### ○事業名 介護予防サービス給付費

事業費 19,000 千円 支出科目 款 2 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	3,800	2,375	5,130		7,695
支出内訳	19負担・補助金				
	19,000				

#### 【事業の内容】

要介護・要支援認定者が増加する中で、軽度の要支援認定者の増加割合が高く、介護予防サービスの利用が当初の見込みを上回り、介護予防サービス給付費が不足するため増額する。

○介護予防サービス給付費 19,000 千円

当初予算額 112,786 千円 (①)

支出見込額 131,786 千円 (②)

補 正 額 19,000 千円 (② - ①)

\*歳入[国支出金] 国介護給付費負担金 3,800 千円

[県支出金] 県介護給付費負担金 2,375 千円

[支払基金] 支払基金介護給付費交付金 5,130 千円

[その他] 介護給付費一般会計繰入金 2,375 千円

介護保険財政調整基金繰入金 5,320 千円

○事業名 介護予防サービス計画給付費

事業費 2,200 千円 支出科目 款 2 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	440	275	594		891
支出内訳	19負担・補助金				
	2,200				

【事業の内容】

要介護・要支援認定者が増加する中で、軽度の要支援認定者の増加割合が高く、介護予防サービスの利用が当初の見込みを上回り、介護予防サービス計画給付費が不足するため増額する。

○介護予防サービス計画給付費 2,200 千円

当初予算額 19,522 千円 (①)

支出見込額 21,722 千円 (②)

補正額 2,200 千円 (② - ①)

*歳入[国支出金]	国介護給付費負担金	440 千円
[県支出金]	県介護給付費負担金	275 千円
[支払基金]	支払基金介護給付費交付金	594 千円
[その他]	介護給付費一般会計繰入金	275 千円
	介護保険財政調整基金繰入金	616 千円

○事業名 特定入所者介護予防サービス費

事業費 400 千円 支出科目 款 2 項 6 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	80	50	108		162
支出内訳	19負担・補助金				
	400				

【事業の内容】

要介護・要支援認定者が増加する中で、軽度の要支援認定者の増加割合が高く、介護予防サービスの利用が当初見込みより増え、特定入所者介護予防サービス給付費が不足するため増額する。

○特定入所者介護予防サービス費 400 千円

当初予算額 300 千円 (①)

支出見込額 700 千円 (②)

補正額 400 千円 (② - ①)

\*歳入[国支出金] 国介護給付費負担金 80 千円  
 [県支出金] 県介護給付費負担金 50 千円  
 [支払基金] 支払基金介護給付費交付金 108 千円  
 [その他] 介護給付費一般会計繰入金 50 千円  
 介護保険財政調整基金繰入金 112 千円

○事業名 包括的支援事業費

事業費 △5,175 千円 支出科目 款 3 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	介 護 保 険 料	そ の 他
	△1,993	△996		△1,190	△996
支出内訳	13委 託 料				
	△5,175				

【事業の内容】

高齢者なんでも相談室の職員に欠員が生じたため、代替人員が確保されるまでの人件費相当分の委託料を減額する。

○地域包括支援センター運営委託料 △5,175 千円

当初予算額 125,013 千円 (①)

支出見込額 119,838 千円 (②)

補 正 額 △5,175 千円 (② - ①)

- ・天王台地区高齢者なんでも相談室運営委託料 △2,700 千円
- ・湖北・湖北台地区高齢者なんでも相談室運営委託料 △1,125 千円
- ・布佐・新木地区高齢者なんでも相談室運営委託料 △1,350 千円

\* 歳入[国支出金] 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) △1,993 千円  
 [県支出金] 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) △996 千円  
 [介護保険料] 現年度分特別徴収保険料 △1,190 千円  
 [その他] 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) △996 千円

## ■ 債務負担行為

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 高齢者配食サービス委託

限度額 6, 519 千円

### 【事業の内容】

平成31（2019）年4月からの高齢者配食サービス業務について、今年度中に委託事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。

## ■ 後期高齢者医療 特別会計

### 健康福祉部 国保年金課

#### ○事業名 後期高齢者医療特別会計

事業費 102 千円

(単位：千円)

財源内訳	後期保険料	国支出金	繰入金	繰越金	諸収入
			102		
支出内訳	一般職人件費				
	102				

#### 【事業の内容】

##### <歳入>

##### ○繰入金

102 千円

- ・職員給与等一般会計繰入金 102 千円  
(人事院勧告の実施に伴う増額)

合 計

102 千円

##### <歳出>

##### ○一般職人件費

102 千円

- (人事院勧告の実施に伴う増額)
- ・給料 27 千円
- ・職員手当 64 千円
- ・共済費 11 千円

合 計

102 千円